

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産(1)	11,013,605,279	固定負債(11)	8,703,232,007
有形固定資産(2)	11,013,605,279	地方債(12)	3,427,712,630
事業用資産(3)	8,893,408,015	長期未払金	-
土地(4)	635,040,473	退職手当引当金(13)	2,431,978,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物(5)	6,448,847,751	その他(14)	2,843,541,377
建物減価償却累計額	-1,812,831,200	流動負債(15)	996,892,974
工作物(6)	7,493,365,436	1年内償還予定地方債(16)	705,207,914
工作物減価償却累計額	-4,112,948,645	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金(17)	272,965,748
航空機	-	預り金(18)	18,719,312
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計(19)	9,700,124,981
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定(7)	241,934,200	固定資産等形成分(20)	11,013,605,279
インフラ資産	-	余剰分(不足分)(21)	-9,608,369,997
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品(8)	4,799,264,458		
物品減価償却累計額	-2,679,067,194		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産(9)	91,754,984	純資産合計(22)	1,405,235,282
現金預金	91,754,984	負債及び純資産合計(23)	11,105,360,263
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計(10)	11,105,360,263		

番号	用語	解説
1	固定資産	資産のうち、流動資産以外のもの
2	有形固定資産	事業用資産及び物品（3、8の小計）
3	事業用資産	有形固定資産のうち、物品以外のもの（4～6の小計）
4	土地	当組合で所有する土地
5	建物	当組合で所有する庁舎等（耐用年数15年～50年） ※経過年数による減価償却あり
6	工作物	当組合で所有する防火水槽及び庁舎外構設備等（耐用年数30年～40年）※経過年数による減価償却あり
7	建物仮勘定	未完成の建物の完成・引渡しまでに前払いした諸費用
8	物品	当組合で所有する消防車両及び資機材等で、原則として取得価格又は見積額が100万円以上のもの（耐用年数4年～17年） ※経過年数による減価償却あり
9	流動資産（現金預金）	地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金
10	資産合計	資産の合計額（1、9の合計）
11	固定負債	1年を超えて償還する債務（11～13の小計）
12	地方債	組合債のうち、償還予定が1年超の金額
13	退職手当引当金	基準日に特別職を含む組合の全職員が、自己の都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額
14	その他	11、12以外の債務
15	流動負債	1年以内に償還する債務（15～17の小計）
16	1年内償還予定地方債	組合債のうち、1年以内に償還予定の金額
17	賞与等引当金	職員に支給される期末手当及び勤勉手当で、翌会計年度に支払うことが予定されている支給見込額と、これを標準として負担する地方公務員等共済組合負担金のうち、基準日時点において発生していると認められる額
18	預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
19	負債合計	負債の合計額（11、15の合計）
20	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されている金額
21	余剰分（不足分）	組合の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されている金額
22	純資産合計	純資産の合計額（20、21の合計）
23	負債及び純資産合計	負債及び純資産の合計額（19、22の合計）

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用(1)	6,307,871,150
業務費用(2)	6,175,066,726
人件費(3)	4,543,529,818
職員給与費(4)	4,215,871,375
賞与等引当金繰入額(5)	272,965,748
退職手当引当金繰入額(6)	44,283,000
その他(7)	10,409,695
物件費等(8)	1,593,593,965
物件費(9)	665,554,396
維持補修費(10)	50,725,614
減価償却費(11)	874,094,060
その他(12)	3,219,895
その他の業務費用(13)	37,942,943
支払利息(14)	37,581,970
徴収不能引当金繰入額	-
その他(15)	360,973
移転費用(16)	132,804,424
補助金等(17)	129,611,024
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他(18)	3,193,400
経常収益(19)	151,163,382
使用料及び手数料(20)	4,826,550
その他(21)	146,336,832
純経常行政コスト(22)	6,156,707,768
臨時損失(23)	10,066,447
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,066,447
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益(24)	74,999
資産売却益	74,999
その他	-
純行政コスト(25)	6,166,699,216

番号	用語	解説
1	経常費用	毎会計年度経常的に発生する費用（2、16の小計）
2	業務費用	業務費（人件費等）にかかる費用（3、8、13の小計）
3	人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額（4、7の小計）
4	職員給与費	職員の給与等
5	賞与当引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分の金額
6	退職手当引当金繰入額	当該年度に引当金として新たに繰り入れた金額
7	その他	4～6以外の人件費
8	物件費等	物件費等にかかる費用（9～12の小計）
9	物件費	旅費、備品購入費、委託料及び光熱水費等の金額
10	維持補修費	施設等の維持修繕に要する金額
11	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
12	その他	9～11以外の物件費等
13	その他の業務費用	人件費及び物件費等以外の費用（14、15の小計）
14	支払利息	地方債の利子支払額
15	その他	14以外の業務費用
16	移転費用	移転（補助金等）にかかる費用（17、18の小計）
17	補助金等	政策目的による補助金等
18	その他	17以外の移転費用
19	経常収益	毎会計年度経常的に発生する収益（20と21の小計）
20	使用料及び手数料	組合がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭
21	その他	20以外の収益
22	純経常行政コスト	日常的に係るコストの収支（1と19の差額）
23	臨時損失（資産除売却損）	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
24	臨時収益（資産売却益）	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
25	純行政コスト	行政活動にかかるコストの純額（22～24の合計）

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高(1)	1,429,857,019	11,444,820,217	-10,014,963,198	
純行政コスト(△)(2)	-6,166,699,216		-6,166,699,216	
財源(3)	6,162,786,000		6,162,786,000	
税収等	6,162,786,000		6,162,786,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額(4)	-3,913,216		-3,913,216	
固定資産等の変動(内部変動)(5)		-410,506,417	410,506,417	
有形固定資産等の増加(6)		465,426,651	-465,426,651	
有形固定資産等の減少(7)		-875,933,068	875,933,068	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等(8)	-20,708,521	-20,708,521		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額(9)	-24,621,737	-431,214,938	406,593,201	
本年度末純資産残高(10)	1,405,235,282	11,013,605,279	-9,608,369,997	

番号	用語	解説
1	前年度末純資産残高	前年度末における純資産残高額
2	純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コストの額
3	財源(税収等)	構成市町等の負担金
4	本年度差額	本年度の差額(2, 3の差額)
5	固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増減額
6	有形固定資産等の増加	有形固定資産の増加額
7	有形固定資産等の減少	有形固定資産の減少額
8	無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
9	本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額(4, 5, 8の合計額)
10	本年度末純資産残高	本年度末の純資産残高(1, 9の差額)
11	固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
12	余剰分(不足分)	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた額

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出(1)	5,419,450,816
業務費用支出(2)	5,286,646,392
人件費支出(3)	4,529,203,544
物件費等支出(4)	719,860,878
支払利息支出(5)	37,581,970
その他の支出	-
移転費用支出(6)	132,804,424
補助金等支出(7)	129,611,024
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出(8)	3,193,400
業務収入(9)	6,313,949,382
税収等収入(10)	6,162,786,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入(11)	4,826,550
その他の収入(12)	146,336,832
臨時支出(13)	8,227,440
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,227,440
臨時収入	-
業務活動収支(14)	886,271,126
【投資活動収支】	
投資活動支出(15)	465,426,651
公共施設等整備費支出	465,426,651
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入(16)	75,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	75,000
その他の収入	-
投資活動収支(17)	-465,351,651
【財務活動収支】	
財務活動支出(18)	797,527,167
地方債償還支出(19)	632,906,740
その他の支出(20)	164,620,427
財務活動収入(21)	395,900,000
地方債発行収入	395,900,000
その他の収入	-
財務活動収支(22)	-401,627,167
本年度資金収支額(23)	19,292,308
前年度末資金残高(24)	53,743,364
本年度末資金残高(25)	73,035,672
前年度末歳計外現金残高(26)	19,315,623
本年度歳計外現金増減額(27)	-596,311
本年度末歳計外現金残高(28)	18,719,312
本年度末現金預金残高(29)	91,754,984

番号	用 語	解 説
1	業務支出	業務にかかる支出額（2, 6の小計）
2	業務費用支出	業務費用（人件費等）にかかる支出額（3～5の小計）
3	人件費支出	給与費等の支出額
4	物件費等支出	物件費等の支出額
5	支払利息支出	支払利息の支出額
6	移転費用支出	移転費用（補助金等）にかかる支出額（7, 8の小計）
7	補助金等支出	補助金等の支出額
8	その他の支出	7以外の支出額
9	業務収入	業務にかかる収入額（10～12の小計）
10	税込等収入	税込等の収入額
11	使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入額
12	その他の収入	10, 11以外の収入額
13	臨時支出（その他の支出）	災害復旧事業費以外の支出額
14	業務活動収支	業務活動の収支（1, 9, 13の差額）
15	投資活動支出（公共施設等整備費支出）	有形固定資産等の形成に係る支出額
16	投資活動収入（資産売却収入）	資産売却による収入額
17	投資活動収支	投資活動の収支（15, 16の差額）
18	財務活動支出	財務活動の支出額（19, 20の小計）
19	地方債償還支出	組合債に係る元本償還の支出額
20	その他の支出	19以外の支出額
21	財務活動収入（地方債発行収入）	地方債発行による収入額
22	財務活動収支	財務活動の収支（18, 21の差額）
23	本年度資金収支額	本年度の資金の収支（14, 17, 22の差額）
24	前年度末資金残高	前年度末の資金残高
25	本年度末資金残高	本年度末の資金残高（23, 24の合計）
26	前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
27	本年度末歳計外現金増減額	本年度末の歳計外現金の増減額
28	本年度末歳計外現金残高	本年度末の歳計外現金の残高（26, 27の合計）
29	本年度末現金預金残高	本年度末の現金預金の残高（25, 28の合計）

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,305,353,279	固定負債	9,960,278,007
有形固定資産	11,013,605,279	地方債等	3,427,712,630
事業用資産	8,893,408,015	長期未払金	-
土地	635,040,473	退職手当引当金	3,689,024,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,448,847,751	その他	2,843,541,377
建物減価償却累計額	-1,812,831,200	流動負債	996,892,974
工作物	7,493,365,436	1年内償還予定地方債等	705,207,914
工作物減価償却累計額	-4,112,948,645	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272,965,748
航空機	-	預り金	18,719,312
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,957,170,981
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	241,934,200	固定資産等形成分	12,305,353,279
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-10,864,855,997
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,799,264,458		
物品減価償却累計額	-2,679,067,194		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,291,748,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,291,748,000		
減債基金	-		
その他	1,291,748,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	92,314,984		
現金預金	92,314,984		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,440,497,282
資産合計	12,397,668,263	負債及び純資産合計	12,397,668,263



【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,307,350,150
業務費用	6,175,143,726
人件費	4,543,606,818
職員給与費	4,215,884,375
賞与等引当金繰入額	272,965,748
退職手当引当金繰入額	44,283,000
その他	10,473,695
物件費等	1,593,593,965
物件費	665,554,396
維持補修費	50,725,614
減価償却費	874,094,060
その他	3,219,895
その他の業務費用	37,942,943
支払利息	37,581,970
徴収不能引当金繰入額	-
その他	360,973
移転費用	132,206,424
補助金等	129,013,024
社会保障給付	-
その他	3,193,400
経常収益	151,166,382
使用料及び手数料	4,826,550
その他	146,339,832
純経常行政コスト	6,156,183,768
臨時損失	10,066,447
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,066,447
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	74,999
資産売却益	74,999
その他	-
純行政コスト	6,166,175,216

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,464,489,019	12,998,917,217	-11,534,428,198	-
純行政コスト(△)	-6,166,175,216		-6,166,175,216	-
財源	6,162,786,000		6,162,786,000	-
税収等	6,162,786,000		6,162,786,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-3,389,216		-3,389,216	-
固定資産等の変動(内部変動)		-409,982,417	409,982,417	
有形固定資産等の増加		465,426,651	-465,426,651	
有形固定資産等の減少		-875,933,068	875,933,068	
貸付金・基金等の増加		579,000	-579,000	
貸付金・基金等の減少		-55,000	55,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-20,708,521	-20,708,521		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	106,000	-262,873,000	262,979,000	
本年度純資産変動額	-23,991,737	-693,563,938	669,572,201	-
本年度末純資産残高	1,440,497,282	12,305,353,279	-10,864,855,997	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,418,929,816
業務費用支出	5,286,723,392
人件費支出	4,529,280,544
物件費等支出	719,860,878
支払利息支出	37,581,970
その他の支出	-
移転費用支出	132,206,424
補助金等支出	129,013,024
社会保障給付支出	-
その他の支出	3,193,400
業務収入	6,313,952,382
税金等収入	6,162,786,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	4,826,550
その他の収入	146,339,832
臨時支出	8,227,440
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,227,440
臨時収入	-
業務活動収支	886,795,126
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	466,005,651
公共施設等整備費支出	465,426,651
基金積立金支出	579,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	130,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	55,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	75,000
その他の収入	-
投資活動収支	-465,875,651
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	797,527,167
地方債等償還支出	632,906,740
その他の支出	164,620,427
財務活動収入	395,900,000
地方債等発行収入	395,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-401,627,167
本年度資金収支額	19,292,308
前年度末資金残高	54,197,364
比例連結割合変更に伴う差額	106,000
本年度末資金残高	73,595,672
前年度末歳計外現金残高	19,315,623
本年度歳計外現金増減額	-596,311
本年度末歳計外現金残高	18,719,312
本年度末現金預金残高	92,314,984